

氏 名 : 石島 恵美子  
専攻分野の名称 : 博士 (教育学)  
学位記番号 : 博甲第364号  
学位授与年月日 : 令和3年3月16日  
学位授与の要件 : 学位規則第4条第1項該当 課程博士  
学位論文名 : 高等学校家庭科における消費者市民を育む調理実習を組み込んだ食品ロス学習プログラムの検討  
論文審査委員 : (主査) 教授 松葉口 玲子  
(副査) 教授 大芦 治 教授 大谷 忠  
教授 河村 美穂 准教授 鬼藤 明仁

## 学位論文要旨

2017年現在、日本の食品ロスの排出量は年間612万トンにも上り、現代社会の喫緊の課題となっている。この課題を解決するためには、全体の46%を占める最大の発生源である家庭からの食品ロス削減が効果的である。しかし、現状では、消費者の食品ロス削減に対する意識の向上が見られる反面、行動の表出は未だ不十分な状態にあり、消費者の食品ロスに対する意識と行動との間に乖離があることが指摘されている。

本研究は、食品ロス削減行動を促進させる取り組みの1つとして、持続可能な社会の形成を目指す消費者市民の視点から、高等学校家庭科において、実証的な調査に基づいた「消費者市民を育む調理実習を組み込んだ食品ロス学習プログラム」を提案し、その教育効果と学習者の学びのプロセスの解明を目的とした。本研究の要点は下記のとおりである。

本研究では、消費者市民の育成を目指した食品ロス学習の開発をするため、先行研究の分析枠やプログラムの構築およびプログラムの評価尺度の作成に「消費者教育の諸概念の分類」と環境配慮行動要因関連モデル(広瀬モデル)を援用した。さらに、社会問題の認識と具体的な行動操作スキルの向上という両面からのアプローチが環境配慮行動の促進につながるという先行研究の示唆から、問題解決型調理実習を学習方法の中心に据えたプログラムを作成した。以上を踏まえて作成した食品ロス学習プログラムを実施し、作成した質問項目尺度による量的分析、共分散構造分析による学びのモデル化、質的データの混合分析法による学習者の学びのプロセスの解明を進め、本プログラムの教育効果の検証と学習者の学びのプロセスの解明を行った。

第1章では、食品ロスの学習を家庭科で行う意義と課題、食品ロスと消費者市民教育、「消費者教育の諸概念の分類」との適合性について整理した。家庭科での消費者教育は、持続可能な社会の担い手を育てることを目的とし、実生活面から消費者市民としての具体的な意識や理解を深め、行動を変容させていく教育である。また、食品ロスの学習は消費者教育に含まれるテーマだが、家庭科での食品ロスの学びは断片的であるため、生活で活用する力が低いことが指摘されている。そこで、食品ロス教育を体系化するために、消費者教育の教材開発のツールとして期待される「消費者教育の諸概念の分類」を本研究で作成する食品ロス学習プログラムで取り扱う内容の選定に援用した。

第2章では、食品ロス学習プログラム作成の根拠とする知見を抽出するために、消費者市民を視点とした問題解決型調理実習の先行研究を探索的にレビューした。その結果、プログラムへの調理実習導入の意義、プログラムの評価方法などが十分に検討されていない実態が浮かび上がった。

第3章では、環境配慮行動要因連関モデル(広瀬モデル)を援用し、家庭内食品ロス削減の意識と行動との間に乖離が生じるメカニズムを実証的に検討した。高校生の家庭内食品ロス削減行動の要因連関モデルを作成するために、まずは家庭内食品ロス削減行動に最も典型的な行動を示すと考えられる食事準備者に対して質問紙調査を行い、家庭内食品ロス削減行動を評価する質問項目尺度を作成した。次に、日常的に調理頻度が低い傾向がある高校生の特徴を調べるため、高校生に対して質問紙調査を行った。その結果、高校生の家庭内食品ロス削減意識と行動には乖離が見られ、削減行動の促進に最も効果のある規定因は「自分自身がその食品ロス削減行動を実行できると評価すること」にあることが示された。

第4章では、第3章までに得た知見を活かして、高等学校家庭科における、広瀬モデルおよび「消費者教育の諸概念の分類」を理論基盤とした「消費者市民を育む調理実習を組み込んだ食品ロス学習プログラム」を作成した。

第5章では、第4章で作成した食品ロス学習プログラムを実施し、検証した。その結果、第3章で作成した家庭内食品ロス削減行動質問項目尺度により、家庭内食品ロス削減の目標意図および行動意図の上昇を確認した。また、共分散構造分析により、問題解決型調理実習が家庭内食品ロス削減行動意図の向上に影響をもたらすことを明らかにした。

学習者の学びのプロセスについては、家庭内食品ロス削減行動意図が高まる過程に焦点を当て、学習者の感想を用いた混合分析法にて検討した。その結果、ジグソー法を含む授業によって食品ロス問題の認識が深化し、消費者市民の資質が向上することが示された。また、問題解決型調理実習をとって食品ロスの社会的な問題を実感し、自分の包丁技能の未熟さや食品ロスを排出している責任に気づき、包丁技能習得の意欲を高め、実行評価が向上し、さらに調理実習での「おいしい」「楽しい」などの小さな成功体験の積み重ねを経ることで、家庭内食品ロス削減行動実践の意欲が向上することが示された。

本研究の意義は、食品ロス問題を論じる上で特に重要であると考えられる家庭内食品ロスに焦点を当て、消費者市民の育成を目指し「消費者教育の諸概念の分類」と広瀬モデルを援用して、消費者としての家庭内食品ロス削減行動の意思決定過程を実証的に解明し、得られた知見に沿った教育の実践から効果検証に至った点である。そして、家庭内食品ロス削減意識と行動との乖離という従来課題に対して、調理実習に新たな可能性を見出した。